

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2009年11月26日から2029年10月19日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・アジア中小型成長株ファンド	「東京海上アジア中小型エクイティファンド (TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund)」、「東京海上マネーマザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上アジア中小型エクイティファンド	日本を除くアジア諸国・地域の中小型株式等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・アジア中小型成長株ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上アジア中小型エクイティファンド	<ul style="list-style-type: none"> 同一企業が発行する株式への投資は、ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。 投資信託証券への投資は、ファンドの純資産総額の5%を超えないものとします。
	東京海上マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

第31期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2025年4月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」は、このたび、第31期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配	み期騰落中率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2023年4月20日)	7,464	0	4.2	27,675	6.3	0.1	96.5	1,015
28期(2023年10月20日)	8,029	0	7.6	30,385	9.8	0.1	96.4	1,013
29期(2024年4月22日)	8,405	0	4.7	33,762	11.1	0.1	97.2	982
30期(2024年10月21日)	9,049	0	7.7	37,819	12.0	0.1	97.2	999
31期(2025年4月21日)	7,584	0	△16.2	32,407	△14.3	0.1	95.1	735

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年10月21日	円	%		%	%	%
	9,049	—	37,819	—	0.1	97.2
10月末	8,978	△0.8	37,772	△0.1	0.1	97.3
11月末	8,789	△2.9	36,375	△3.8	0.1	97.1
12月末	9,245	2.2	37,862	0.1	0.1	95.4
2025年1月末	8,784	△2.9	36,140	△4.4	0.1	96.0
2月末	8,521	△5.8	35,638	△5.8	0.1	96.9
3月末	8,339	△7.8	35,316	△6.6	0.1	97.9
(期末) 2025年4月21日	7,584	△16.2	32,407	△14.3	0.1	95.1

(注) 騰落率は期首比です。

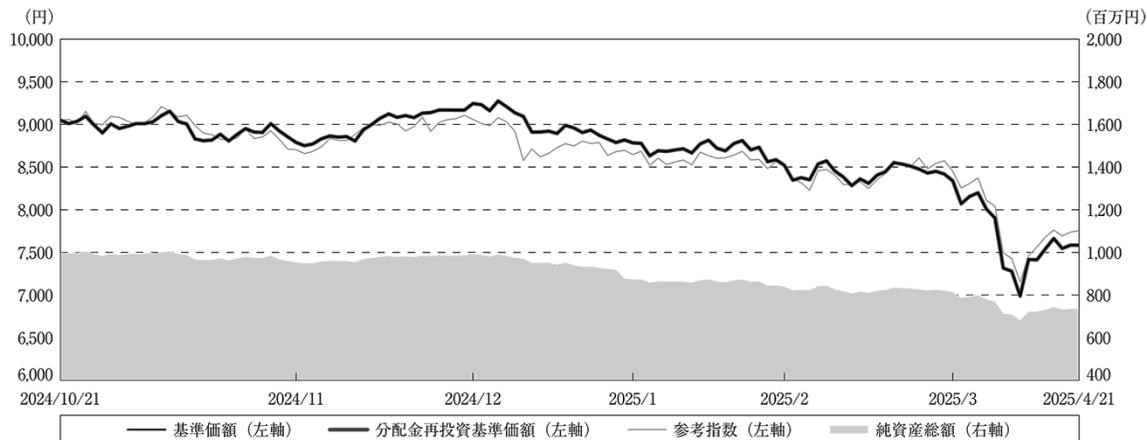
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はMSCI AC Asia ex JP Small Mid (配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC Asia ex JP Small Mid (米ドルベース)を委託会社が円換算したものです。
MSCI AC Asia ex JP Small Midの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
参考指数は、MSCI AC Asia ex JP Small Mid (配当込み、円換算ベース)を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○運用経過

(2024年10月22日～2025年4月21日)

■期中の基準価額等の推移



期首：9,049円

期末：7,584円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△16.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年10月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCI AC Asia ex JP Small Mid (配当込み、円換算ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・中国発のAI(人工知能)モデルの登場による中国市場への資金流入

マイナス要因

- ・為替市場における円高の進行
- ・米中对立激化への懸念

■投資環境

当期のアジア株式市場は下落しました。期前半は、米国大統領選でトランプ氏が勝利すると、中国をはじめとする新興国市場では資金流出基調となり、アジア株式市場は弱含みました。期後半に入ると、中国発のAIモデル「DeepSeek」の登場を受けて中国のAI関連株やEV（電気自動車）関連を中心にアジア株式市場は上昇に転じましたが、米中貿易摩擦の激化や米国の関税強化に対する影響への懸念などを背景に期末にかけて下落しました。

為替市場では、米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期初はFRB（米連邦準備制度理事会）が市場想定通り利下げを実施したものの、2025年の利下げ回数が前回の見通しから下方修正されるなか、日銀は利上げを見送ったことから日米金利差が拡大し、円安米ドル高が進行しました。その後は日銀の金融政策に関する情報発信により利上げ期待が高まった一方、米国の景気鈍化懸念からFRBの利下げ期待が高まったことなどから、円高米ドル安が進行しました。域内通貨に対しても米ドルと同様の動きとなり、円高が進行しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・アジア中小型成長株ファンド>

「東京海上アジア中小型エクイティファンド」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、16.2%下落しました。

<外国投資信託証券>

アジア各国・地域の高い経済成長に着目し、個別企業の調査・分析を基に、業績拡大が期待される中小型株を中心に投資を行いました。

当期はサービス消費回復による恩恵が期待された中国の教育サービス運営会社や、ジェネリック医薬品市場拡大の恩恵が大きいと期待されたインドの医薬品メーカー、サーバー向け部品を手掛ける台湾IT関連会社などの銘柄を新規に組み入れました。一方、外食の低迷による影響が懸念された中国のアルコール飲料会社を全て売却したほか、ポジティブなニュースが出たマレーシアの建設関連会社や、株価が大きく上昇した台湾のIT関連会社などの銘柄を利益確定のため全て売却しました。

保有銘柄では、業績の拡大を受けたフィリピンのオンラインカジノ関連会社や韓国のエンターテインメント関連会社などの株価が堅調に上昇した一方、景気減速に伴う需要低迷が懸念されたインドネシアのスポーツ用品小売り会社やインドの資本財関連会社、米国の半導体向け売上高比率が高い台湾の情報技術関連会社などの株価下落がマイナス寄与しました。

為替市場では、域内通貨全般に対して円高が進行したことがマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は16.2%下落しました。

<親投資信託>

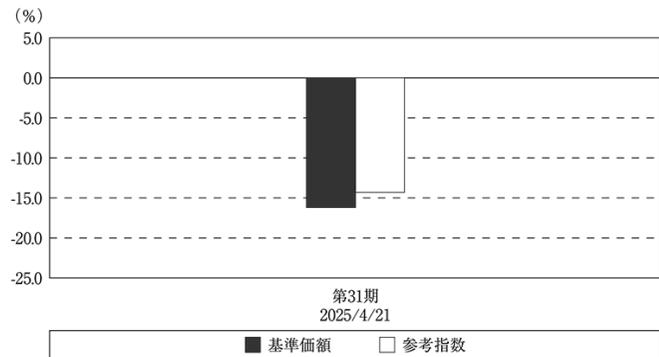
元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC Asia ex JP Small Mid（配当込み、円換算ベース）です。

■分配金

当期においては、基準価額の水準などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期
	2024年10月22日～ 2025年4月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,224

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・アジア中小型成長株ファンド>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

アジア株式市場は、堅調な展開が続くと予想します。短期的には米国の相互関税による対米輸出の減少が予想され、景気へのマイナスの影響は免れませんが、中長期的には、インド経済や東南アジア経済の持続的な成長などから、アジア株式市場は上昇基調を維持すると想定しています。

労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費拡大への期待や、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが域内の内需拡大に寄与すると考えており、アジア株式市場は域内の経済成長に支えられ、上昇基調を維持すると想定します。

引き続き、企業調査・分析による銘柄発掘を行い、業績の透明度が高く、改善が見込まれ、かつ成長性に対して株価が割安と判断する中小型銘柄を中心に投資を行う方針です。

<親投資信託>

2025年1月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.50%程度へ引き上げました。今後も追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかなものにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月22日～2025年4月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.617	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.192)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.411)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.622	
期中の平均基準価額は、8,776円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

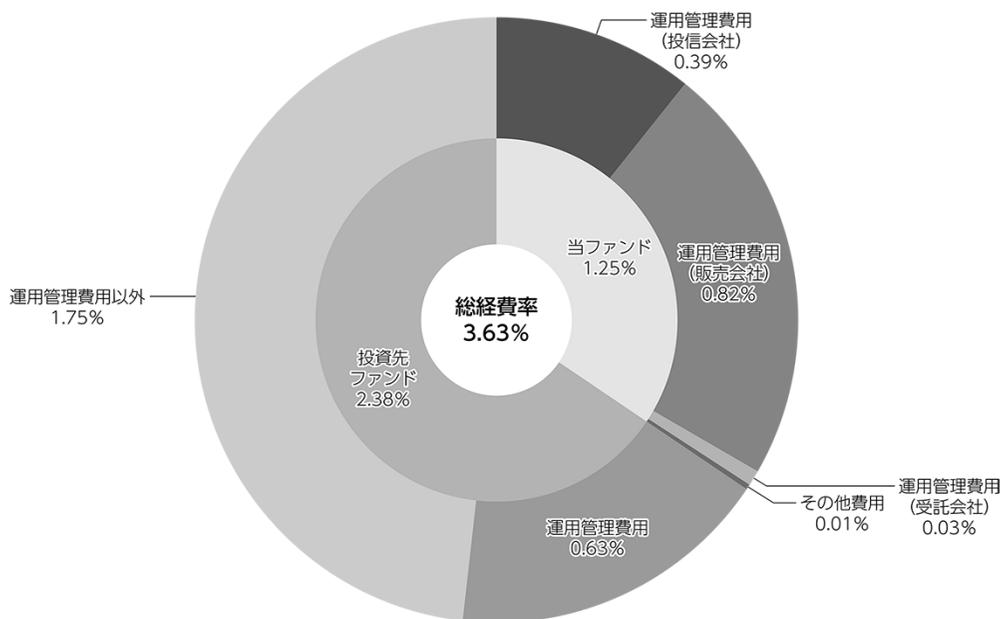
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.63%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	3.63
①当ファンドの費用の比率	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.75

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月22日～2025年4月21日)

投資信託証券

銘			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上アジア中小型エクイティファンド	千口	千円	千口	千円
			—	—	6	132,630

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月22日～2025年4月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年4月21日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		期首(前期末)		当期末	
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
東京海上アジア中小型エクイティファンド		47	40	699,601	95.1
合	計	47	40	699,601	95.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘		期首(前期末)		当期末	
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	
東京海上マネーマザーファンド		1,100	1,100	1,114	

○投資信託財産の構成

(2025年4月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 699,601	% 94.4
東京海上マネーマザーファンド	1,114	0.2
コール・ローン等、その他	40,473	5.4
投資信託財産総額	741,188	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	741,188,046
コール・ローン等	29,355,200
投資信託受益証券(評価額)	699,601,350
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,114,960
未収入金	11,116,160
未収利息	376
(B) 負債	5,637,114
未払解約金	94
未払信託報酬	5,587,450
その他未払費用	49,570
(C) 純資産総額(A-B)	735,550,932
元本	969,813,292
次期繰越損益金	△234,262,360
(D) 受益権総口数	969,813,292口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,584円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,104,946,310円、期中追加設定元本額は966,464円、期中一部解約元本額は136,099,482円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年10月22日～2025年4月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,657
受取利息	52,657
(B) 有価証券売買損益	△136,710,643
売買益	3,175,505
売買損	△139,886,148
(C) 信託報酬等	△ 5,637,020
(D) 当期損益金(A+B+C)	△142,295,006
(E) 前期繰越損益金	△ 3,707,064
(F) 追加信託差損益金	△ 88,260,290
(配当等相当額)	(104,604,449)
(売買損益相当額)	(△192,864,739)
(G) 計(D+E+F)	△234,262,360
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△234,262,360
追加信託差損益金	△ 88,260,290
(配当等相当額)	(104,604,449)
(売買損益相当額)	(△192,864,739)
分配準備積立金	14,116,630
繰越損益金	△160,118,700

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	104,604,449円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	14,116,630円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	118,721,079円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,224円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年4月21日現在）

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(8,927千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	6,000 (6,000)	5,996 (5,996)	66.3 (66.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	66.3 (66.3)
合 計	6,000 (6,000)	5,996 (5,996)	66.3 (66.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	66.3 (66.3)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第1231回国庫短期証券	—	3,000	2,999	2025/5/20
第1297回国庫短期証券	—	3,000	2,997	2025/7/7
合 計		6,000	5,996	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

東京海上アジア中小型エクイティファンド
(TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

東京海上アジア中小型エクイティファンド (TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund) は、「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の中小型株式等への投資により、信託財産の中長期的な成長をめざします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一企業が発行する株式への投資は、ファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、ファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
収益分配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
運用開始日	2006年12月8日
信託期間	2156年11月29日まで
決算日	原則として毎年9月20日
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し年率0.65%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式等の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません。）、信託財産に関する租税等を負担します。</p> <p>受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用等は投資顧問会社が支払うものとします。</p>
関係法人	<p>受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.</p>
ベンチマーク	なし

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2023年9月21日
～2024年9月20日

(円)

収益：

受取配当金（税控除後）	11,262,686
その他収益	583,952
収益合計	11,846,638

費用：

投資顧問料	6,272,793
保管費用	39,199
銀行口座にかかる支払利息	48,110
取引銀行報酬	3,930,607
銀行手数料	3,969,300
譲渡所得課税	6,347,814
その他費用	3,161,019
費用合計	23,768,842

投資純損失	(11,922,204)
--------------	---------------------

投資にかかる実現純利益	135,967,672
外貨にかかる実現純損失	(2,881,458)
当期実現純利益	133,086,214

投資にかかる未実現評価損益の変動額	(61,441,729)
当期未実現損失	(61,441,729)

運用による純資産の増加額	59,722,281
---------------------	-------------------

(Nomura Bank (Luxembourg) S.A提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2024年9月20日現在

投資国	銘柄	評価額 (邦貨換算金額) (円)	組入比率 (%)
インド	SHRIRAM FINANCE LTD	27,061,539	2.9
	RADICO KHAITAN LTD	18,130,752	1.9
	KEC INTERNATIONAL LTD	16,826,790	1.8
	APTUS VALUE HOUSING FINANCE	14,759,307	1.6
	JYOTHY LABS LTD	14,614,928	1.6
	MEDPLUS HEALTH SERVICES LTD	14,208,012	1.5
	ELECON ENGINEERING CO LTD	14,079,127	1.5
	APL APOLLO TUBES LTD	13,481,139	1.4
	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	12,560,130	1.3
	WESTLIFE FOODWORLD LTD	11,933,028	1.3
	PCBL LTD	11,029,512	1.2
	ELECTROSTEEL CASTINGS LTD	10,492,647	1.1
	GREAT EASTERN SHIPPING CO	10,417,223	1.1
	AU SMALL FINANCE BANK LTD	9,960,761	1.1
	CHALET HOTELS LTD	9,061,630	1.0
	KIRLOSKAR OIL ENGINES LTD	8,487,691	0.9
	MOTHERSON SUMI WIRING INDIA	8,480,472	0.9
	CYIENT DLM LTD	8,244,308	0.9
	ERIS LIFESCIENCES LTD	8,144,196	0.9
	SAFARI INDUSTRIES INDIA LTD	7,773,000	0.8
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	7,534,265	0.8	
インド 小計		257,280,457	27.6
インドネシア	GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	11,871,120	1.3
	MAP AKTIF ADIPERKASA PT	11,635,582	1.3
	INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	9,680,616	1.0
インドネシア 小計		33,187,318	3.6
シンガポール	SEMBICORP INDUSTRIES LTD	16,199,857	1.7
	SATS LTD	10,174,543	1.1
	FRENCKEN GROUP LTD	7,334,494	0.8
シンガポール 小計		33,708,894	3.6
タイ	CP ALL PCL-NVDR	9,782,432	1.1
	TIPCO ASPHALT PUB CO L-NVDR	11,545,420	1.2
タイ 小計		21,327,852	2.3
フィリピン	SM INVESTMENTS CORP	17,390,371	1.9
	CENTURY PACIFIC FOOD INC	9,988,579	1.1
	DIGIPLUS INTERACTIVE CORP	15,059,703	1.6
フィリピン 小計		42,438,653	4.6
ベトナム	FPT CORP	20,465,351	2.2
ベトナム 小計		20,465,351	2.2
マレーシア	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	15,789,109	1.7
	DAYANG ENTERPRISE HLDGS BHD	11,756,798	1.3
	ALPHA IVF GROUP BHD	11,173,465	1.2
	GAMUDA BHD	9,973,972	1.1
マレーシア 小計		48,693,344	5.2

投資国	銘柄	評価額（邦貨換算金額）（円）	組入比率（%）
韓国	DB INSURANCE CO LTD	19,056,115	2.0
	HD KOREA SHIPBUILDING & OFFS	13,302,324	1.4
	DUK SAN NEOLUX CO LTD	12,732,824	1.4
	APR CORP/KOREA	11,414,340	1.2
	SOOP CO LTD	10,476,318	1.1
	HANSSEM CO LTD	10,397,211	1.1
	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	9,676,044	1.0
	DONGSUNG FINETEC CO LTD	9,356,653	1.0
	SOULBRAIN CO LTD/NEW	9,279,116	1.0
	JNTC CO LTD	8,903,578	1.0
	LS CORP	7,680,130	0.8
	SANIL ELECTRIC CO LTD	4,821,332	0.5
	DOOSAN ROBOTICS INC	4,512,349	0.5
韓国 小計		131,608,334	14.1
台湾	E INK HOLDINGS INC	24,956,930	2.7
	CHROMA ATE INC	24,676,065	2.7
	WINWAY TECHNOLOGY CO LTD	23,717,554	2.5
	ACCTON TECHNOLOGY CORP	17,007,983	1.8
	CHICONY POWER TECHNOLOGY CO	14,819,013	1.6
	KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	13,171,713	1.4
	GENIUS ELECTRONIC OPTICAL CO	12,959,949	1.4
	PEGAVISION CORP	12,732,582	1.4
	NANYA TECHNOLOGY CORP	11,842,728	1.3
	PHISON ELECTRONICS CORP	10,833,394	1.2
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	10,472,281	1.1
	EMEMORY TECHNOLOGY INC	9,607,393	1.0
	WIWYNN CORP	7,890,991	0.8
ITEQ CORP	7,864,242	0.8	
台湾 小計		202,552,818	21.8
中国（香港）	SUNNY OPTICAL TECH	14,221,615	1.5
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	11,206,320	1.2
	FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	10,922,218	1.2
	YUM CHINA HOLDINGS INC	9,376,821	1.0
	SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	8,377,900	0.9
	YADEA GROUP HOLDINGS LTD	8,173,222	0.9
	CHINA RESOURCES BEER HOLDING	7,854,794	0.8
	CHINA RUYI HOLDINGS LTD	7,823,390	0.8
	H WORLD GROUP LTD	7,605,019	0.8
	SANDS CHINA LTD	7,301,198	0.8
	TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	6,692,533	0.7
	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	5,124,057	0.6
	TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	3,932,510	0.4
中国（香港） 小計		108,611,597	11.7
合計		899,874,618	96.7

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注) 本明細は、2024年9月20日現在のデータです。邦貨換算額は2024年9月20日現在の為替レートで換算しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 投資国別に分類しています。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2024年8月15日)

(計算期間 2023年8月16日～2024年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落	中率		
13期(2020年8月17日)	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0	14	
14期(2021年8月16日)	10,113	△0.0	100.68	△0.03	68.7	11	
15期(2022年8月15日)	10,118	0.0	100.66	△0.02	71.1	8	
16期(2023年8月15日)	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6	8	
17期(2024年8月15日)	10,122	0.0	100.64	0.02	65.6	9	

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		債組入比率
	円	騰落率		騰落	率	
(期首) 2023年8月15日	10,119	—	100.62	—	69.6	
8月末	10,119	0.0	100.61	△0.00	69.6	
9月末	10,120	0.0	100.61	△0.01	69.6	
10月末	10,120	0.0	100.61	△0.01	69.6	
11月末	10,121	0.0	100.61	△0.01	69.6	
12月末	10,121	0.0	100.61	△0.01	69.5	
2024年1月末	10,121	0.0	100.60	△0.01	70.4	
2月末	10,121	0.0	100.60	△0.01	70.4	
3月末	10,121	0.0	100.61	△0.01	79.7	
4月末	10,121	0.0	100.61	△0.00	79.7	
5月末	10,122	0.0	100.62	0.00	79.7	
6月末	10,122	0.0	100.62	0.01	65.6	
7月末	10,121	0.0	100.63	0.01	63.9	
(期末) 2024年8月15日	10,122	0.0	100.64	0.02	65.6	

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日（2008年3月28日）を100として指数化したものです。

○運用経過

(2023年8月16日～2024年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,119円
 期末：10,122円
 騰落率：0.0%

◇基準価額の変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損など

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が当座預金残高の一部にマイナス金利を適用する金融政策を維持したことを主因に、マイナス圏で推移していましたが、2024年3月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利が解除されると短期金利はプラス圏まで上昇しました。その後、7月の日銀金融政策決定会合において政策金利が引き上げられると短期金利は一段と上昇しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、528兆円から571兆円程度で推移しており、短期金融市場の資金余剰感が非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%程度から0.23%程度の間で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.31%程度から0.15%程度の間で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、国債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

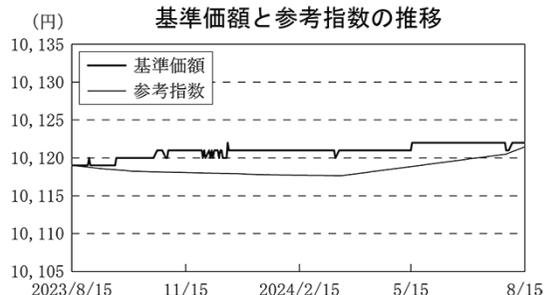
2024年7月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.25%程度へ引き上げました。今後も利上げの継続が想定されるものの、利上げペースは急がない姿勢が示されていることから、国内の短期金利は当面低位での推移が継続すると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマース・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年8月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。



(注) 参考指数は、期首(2023年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。



○売買及び取引の状況

(2023年8月16日～2024年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	8,999	— (3,000)
	地方債証券	15,015	— (21,000)
	特殊債券	3,003	— (3,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
	千円	千円	%	%	%	%	%		
国債証券	6,000	5,999	65.6	—	—	—	65.6		
	(6,000)	(5,999)	(65.6)	(—)	(—)	(—)	(65.6)		
合計	6,000	5,999	65.6	—	—	—	65.6		
	(6,000)	(5,999)	(65.6)	(—)	(—)	(—)	(65.6)		

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利	当		期		償還年月日
		率	額面金額	評価額	額	
	%	千円	千円			
国債証券						
第1236回国庫短期証券	—	3,000	2,999			2024/9/9
第1243回国庫短期証券	—	3,000	2,999			2024/10/15
合計		6,000	5,999			

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,999	65.6
コール・ローン等、その他	3,140	34.4
投資信託財産総額	9,139	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,139,357
コール・ローン等	3,140,107
公社債(評価額)	5,999,232
未収利息	18
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	9,139,357
元本	9,029,007
次期繰越損益金	110,350
(D) 受益権総口数	9,029,007口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,122円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,527,678円、期中追加設定元本額は1,833,566円、期中一部解約元本額は1,332,237円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネー・プール・ファンド	3,765,472円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年8月16日～2024年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,111
受取利息	25,446
支払利息	△ 335
(B) 有価証券売買損益	△ 22,848
売買益	171
売買損	△ 23,019
(C) 当期損益金(A+B)	2,263
(D) 前期繰越損益金	101,862
(E) 追加信託差損益金	22,368
(F) 解約差損益金	△ 16,143
(G) 計(C+D+E+F)	110,350
次期繰越損益金(G)	110,350

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。